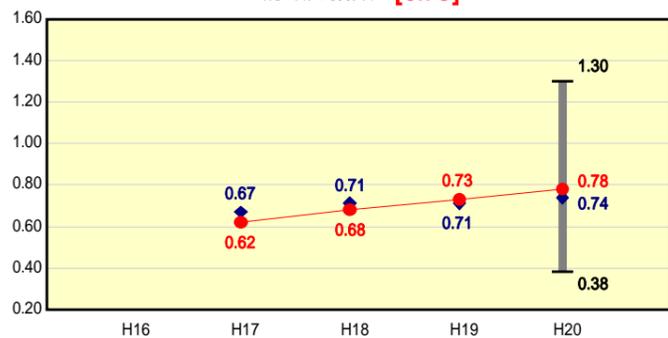


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

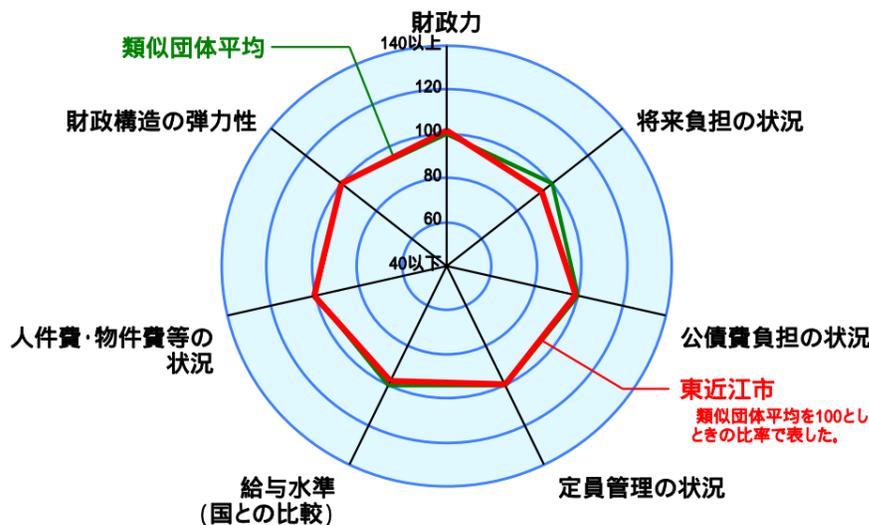
財政力指数 [0.78]



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 4/12
全国市町村平均 0.56
滋賀県市町村平均 0.71

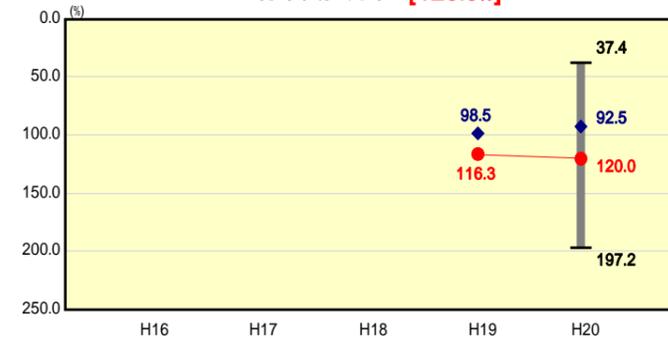
人面標準	口積	114,165	人(H21.3.31現在)
歳入総額	歳入総額	28,444,174	千円
歳出総額	歳出総額	41,668,836	千円
実収	実収	40,543,159	千円
		989,266	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質)公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の状況

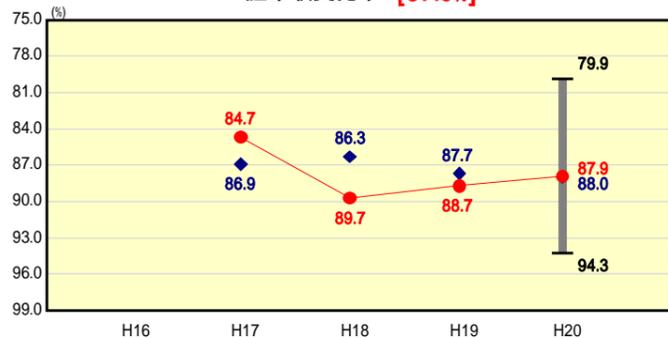
将来負担比率 [120.0%]



類似団体内順位 6/12
全国市町村平均 100.9
滋賀県市町村平均 112.2

財政構造の弾力性

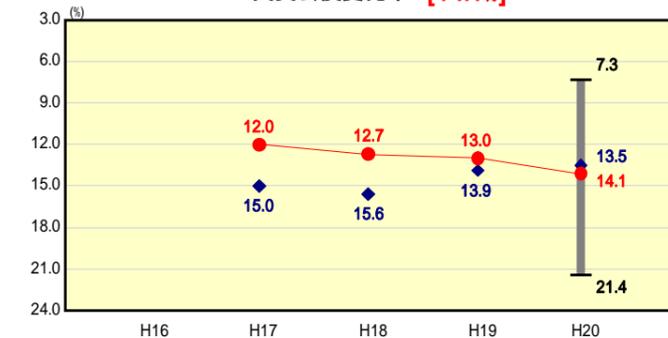
経常収支比率 [87.9%]



類似団体内順位 4/12
全国市町村平均 91.8
滋賀県市町村平均 90.2

公債費負担の状況

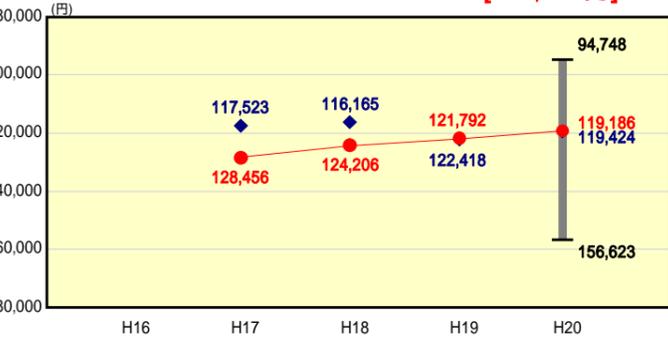
実質公債費比率 [14.1%]



類似団体内順位 5/12
全国市町村平均 11.8
滋賀県市町村平均 15.1

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [119,186円]

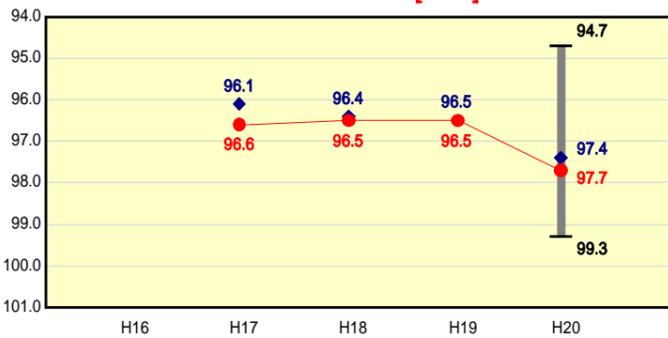


類似団体内順位 8/12
全国市町村平均 114,142
滋賀県市町村平均 109,811

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準 (国との比較)

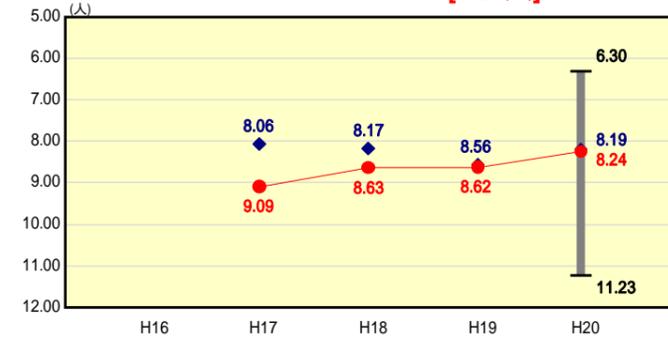
ラスパイレス指数 [97.7]



類似団体内順位 8/12
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.24人]



類似団体内順位 8/12
全国市町村平均 7.46
滋賀県市町村平均 7.38

分析欄

財政力指数: 収入は企業業績の好調により、個人法人とも税収が上向き、増加しました。需要についても地方再生対策費の新設や合併特例債の償還額の増加により増加しました。結果として昨年度より財政力指数は0.05上昇しました。本市においては、主要企業の動向に大きく左右されることから、今後の景気の動向を十分注視しておく必要がある。また、引き続き税収率の向上や、企業誘致を積極的に推進する。

経常収支比率: 指数の分母となる経常一般財源について、企業業績の好調による税収の増や普通交付税の増により増加となった。そのため昨年に比べ改善はしたが、扶助費、公債費、繰出金の増などにより、経常収支比率の大幅な改善は見られませんでした。今後もますます扶助費・公債費等の増加が予想されることから、財政の硬直化が懸念される。特に、合併後の普通建設事業実施に係る公債費の増加を勘案し、今後の市債借入に十分留意する必要がある。

人件費・物件費: 人件費については、退職者不補充による職員数の減により減少、物件費についても、事業見直しにより昨年度に比べ減少となり、人口一人当たり2,606円削減することができた。今後も人件費は定員適正化に努めるとともに、継続して、施設維持管理経費などの見直しを行う必要がある。

ラスパイレス指数: 平成19年度から人事考課制度を本格的に導入し、人材の育成と組織の強化対策を行っている。平成20年度からは、管理職から給与への反映を行い、平成21年度からは全職員について反映させる予定をしている。

将来負担比率: 類似団体平均を大きく上回っており、昨年度よりも3.7%増加している。主な要因としては、普通会計から特別会計への繰出見込額が増加したことで、普通会計だけではなく特別会計にも注意をしていく必要がある。また、一部事務組合への将来負担見込や職員数の退職手当見込見込額等については昨年度に比べ減少しているが、今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、更に総点検を図り、財政の健全化を図る。

実質公債費比率: 少し類似団体平均を上回っており、昨年度よりも1.1%増加した。合併前に借り入れた地方債の元金償還が始まったことなどから、今後も増加する見込みである。こうしたことから、交付税措置のない地方債は原則借入は行わず交付税措置の低い地方債もできる限り新規発行を抑制するなど公債費の適正化に努める。

人口千人当たり職員数: 2度の合併から、類似団体平均を上回っているが、集中改革プランに沿った、事務事業の再編・整理を行った結果、昨年度から0.38人削減できた。今後は、組織の再編・見直しも含めて適切な定員管理に努める。